別記様式(第７条関係)

特例資産に係る固定資産税の課税免除申告書

産活記入例

令和●年　**1** 月●日

主たる事務所の所在地　**茨城県神栖市東和田○○**

名　　称　　○○○○　**株式会社**

代表者の氏名　　**工場長**　○○　○○　　押印省略可

申請者は社長でなく、事業所長でも可

（上記と特例法人等が異なる場合のみ記載）

特例法人等の主たる事務所の所在地

名　　称

マイナンバーを記入

法人番号又は個人番号（右詰めで記入）													

事業の用に供する状態になった時。操業開始日、営業開始日、許認可日

1　事務所等の新増設年月日		令和●年　●月　●日
2　特例資産に関する事項		
家屋	①所在地	神栖市　**東和田○○**
	②自己の事業の用に供する部分の延べ面積	**500.00**　㎡
	③事業の種類(具体的に)	**倉　庫**
	④取得年月日	令和●年●月　●日
	⑤登記年月日	令和●年●月　●日
	＊事務所等の移転を行っている場合のみ記載すること。	
	⑥移転前の所在地	
	⑦移転前の自己の事業の用に供していた部分の延べ面積	
土地	①所在地	神栖市　**東和田○○**
	②地積	**1000.00**　㎡
	③当該土地を敷地とする家屋の建設着手年月日	令和●年　●月　●日
	④取得年月日	令和●年　●月●日
	⑤登記年月日	令和●年　●月●日
償却資産（取得価格）		**1,000,000** 円
3　従業者数に関する事項		
①事務所等の新増設をした日の属する年の１月１日における事務所等の従業者数		人
②申請の日の属する年(申請の日の属する年が新増設をした日の属する年であるときは、その翌年)の１月１日における事務所等の従業者数		人

工事業者からの工事引渡し日

書ききれない場合は、別紙を添付してください。

書ききれない場合は、別紙を添付してください。

売買契約等の日

特例を受けようとする償却資産の取得価格の合計を記入

工業団地等以外での新増設の場合記入

従業者には正社員のほか嘱託、パートタイマー、アルバイトを含む。他社からの派遣職員は含まない